

## 平成29年労働組合基礎調査結果の概要について（島根県分）

島根県商工労働部雇用政策課

### 1. 調査の概要

この調査は、厚生労働省が労働組合及び労働組合員の産業、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、国内すべての労働組合を対象として昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。島根県においても厚生労働省の委託を受け、県内の労働組合を対象に調査を実施しました。

### 2. 調査結果の概要

#### (1) 労働組合数及び労働組合員数の推移、推定組織率について

県内の労働組合数は397組合で、前年に比べ6組合減少しました。また、組合員数は44,173人で、前年に比べ303人の増となりました。推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、15.39%で、前年より0.27ポイント下降しました。【表1】

#### (2) 産業別労働組合数及び労働組合員数について

産業別の労働組合数は、製造業（70組合、17.6%）が最も多く、次いで公務（52組合、13.1%）、医療・福祉（46組合、11.6%）の順となっています。また組合員数では、公務（8,661人、19.6%）が最も多く、次いで製造業（8,168人、18.5%）、医療・福祉（5,535人、12.5%）の順となっています。【表2】

#### (3) 適用法規別労働組合数及び労働組合員数について

適用法規別にみると、労働組合法の適用労働組合が305組合（76.8%）、29,819人（67.5%）と最も多く、次いで地方公務員法の40組合（10.1%）、11,398人（25.8%）となっています。【表3】

#### (4) 加盟主要団体別労働組合数及び労働組合員数について

上部団体への加盟状況をみると、連合系が299組合（75.3%）、31,914人（72.2%）と最も多く、次いで全労連系の38組合（9.6%）、3,992人（9.0%）の順になっています。【表4】